中村 忠行 議員

②今後の公共施設のあり方は ①危険空き家への対応を

危険空き家への対応を

宣行政代執行を進める考えは。中村議員 空き家対策として

空き家対策として適

辺の利用が少ない公共施設や空き家

を現地調査や関係者へのヒアリングを

体・処分も必要となる。

東北芸工大に業務委託

役場周

ない施設は維持管理経費を考慮し解

大場 洋介 議員

②観光戦略と地方創生は ①頻発する災害等への対応強化は

須藤 典夫 議員

②情報収集の強化 ①町単独補助の考えは

理するべき事案と考える。

まずは所有者等への助言・指導を

利用されるよう取組みたい。

含めた各施設が有効に機能し十分に

環境整備課長

本来所有者が適正管

実施し、

より望ましい形での利活用

案を提案いただき、

地域振興施設も

①慰霊祭には多数の参加を

②これからの町平和教育の考え方は

準を考慮し行政代執行も視野に入れ じた応急措置や特定空き家の該当基

ながら空き家対策を進めたい。

今後の公共施設のあり方は

合や発生しそうな場合は、

必要に応

害を及ぼす危険な状態が発生した場 命若しくは身体又は財産に重大な損 実施し危険空き家等が周辺住民の生

①異常気象時の対策は

②災害時の被災者対策は

般質問とは

行の状況や将来の方針等について所信を質し、あるいは報告や説年4回の定例会で行う。議員が町の行政全般について、事業執 明を求めるなどの政策論議の場である。

時間内で、大所高所からの建設的で簡明な質問が求められている。 質問要旨を事前に通告することとし、 限られ

総合政策課長

今後活用が見込まれ

編と新規施設計画の方向性は。

中村議員

公共施設の利活用再



答

8

利活用状況を考慮し再検討

^{なかむら} ただゆき **中村 忠行 議員**

問

公共施設計画の再編を

金山町議会だより 第144号

ドマップの更新作業を実施している。

適切

の浸水想定区域図が追加され、

ハザ

町民税務課長

今年度新たに19河川

きたい

情報収集の強化

須藤議員

新たな農業の取組(ス

ト農業、

田んぼダム等)も多岐

の町の嵩上げ補助について検討してい

少し時間をいただき、

目標達成者へ

して、

複合災害のリスク回避策は。

災害発生の可能性に関

設の整備を計画

や避難所機能等を持つ、

地域振興施

ため、

他自治体の状況把握に努め

う補助率が2分の1と優位性もある

助について、大型の農業機械購入に伴 者への国県補助金に対しての嵩上げ補

よう個別避難計画の策定を考えている。

町長

子ども達の放課後居場所機能

が必要な方を把握し、

安全に避難できる

施策が課題。高齢者や障がい者など支援

設整備の見解は。

産業課長

経営改善計画の目標達成

努め、

引き続き着実な支援を進めて

業者との調整や農業者への周知等に の対応としては情報収集及び集荷事 方針が示されるものと思われる。

救援や観光振興の拠点としての施

大場議員

町中心部に災害時の

支援策を。

せをし、5割補助となる積極的な

れた認定農業者には町単独の上乗

町の特性・脆弱性を踏まえ必要な

確認し、

現状での防災・減災対

観光戦略と地方創生は

須藤議員

5年間の計画が達成さ

な助成金制度や米生産拡大に向けた度の新たなコメ政策に向け、具体的

身近な災害リスクを再

策への課題や対応は。

頻発する災害等への対応強化は

能であるため、 町民税務課長

指定避難所等の機能を補完

被災地のニーズ対応が可

町単独補助の考えは

産業課長

政府は米生産拡大に大き

く方針を転換することになり、

27

年

事前に必要な車両をリストアップする。

おおば ようすけ 大場 洋介 議員

問

町防災計画の定期的な強化を

答

個別避難計画を策定

平時からの要支援者等へ

ത

すとう のりお **須藤 典夫 議員**

問

農業者への支援強化策は

答

長期的視点で「守りを固める」

な避難誘導を行う必要がある。 大雨と地震などの状況判断で、

害対応車両登録制度への対応は。 るトイレやキッチンカーなどの災

災害時に被災地で使え

販売等と多様化しているが対応を。

も農協出荷に止まらず、

産直、海外

にわたっている。販売形態について